



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月4日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社  
コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略統括部 部長 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日

平成28年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	539,297	△5.9	19,000	△12.5	17,694	△23.3	12,836	△14.5
28年2月期第2四半期	573,310	2.8	21,713	18.0	23,071	28.8	15,008	92.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 13,200百万円 (△29.4%) 28年2月期第2四半期 18,705百万円 (100.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	49.08	49.08
28年2月期第2四半期	57.18	57.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,023,966	449,674	38.2
28年2月期	1,019,146	440,594	37.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 391,640百万円 28年2月期 383,699百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00
29年2月期	—	14.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117,000	△4.0	45,000	△6.3	44,000	△8.2	25,500	△3.1	97.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	268,119,164 株	28年2月期	268,119,164 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	6,569,780 株	28年2月期	6,575,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	261,547,602 株	28年2月期2Q	262,505,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）の日本経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により雇用の改善が見られるものの、昨年後半からの中国の景気減速や英国のEU離脱問題を起点に世界経済の先行き不透明感が高まるなか、年明けからの急激な円高・株価下落もあり、景気回復のペースは減速基調となりました。

小売業界におきましては、政府による消費税増税の延期決定もあるなか、消費の二極化の進展や、昨年後半からの株価下落や先行き不透明感による節約志向の強まり、インバウンド消費の増率鈍化や単価減少などにより、個人消費全体は力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社グループは「2014～2016年度 中期経営計画」の最終年度として、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では4月下旬に、上質で高感度なものを求める大人に対応する館として、新・北館を「松坂屋ジェンタ」としてリスタートするとともに、本館・南館を含めた全館がグランドオープンいたしました。

また、インバウンドマーケットに対する取り組みとして、3月に訪日外国人富裕層に向けた「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」を発行するとともに、4月には中国のモバイル決済サービス「QQ Wallet」を導入いたしました。

パルコ事業につきましては、今春、福岡パルコや名古屋パルコなどで幅広いお客様から支持されるビルを目指した改装を実施いたしました。また7月には、東北初登場38ショップや国内初の新業態8ショップを含む全84ショップの複合商業施設「仙台パルコ2」をオープンいたしました。

なお、渋谷パルコ（パート1・パート3）につきましては、パルコブランドの更なる強化に向けて、8月より建替えのため一時休業いたしました。一時休業に伴い、ご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちと渋谷パルコの更なる進化に向けた想いを込めて、「ザ・閉店セール！」や「Last Dance」など様々な企画を開催してまいりました。

グループとしての成長力強化につきましては、昨年4月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会と連携したオムニチャネル戦略を強化しており、商品の相互販売の具現化の取り組みとして、3月に婦人服共同開発ブランド「Kカラット」、8月末には婦人靴共同開発ブランド「ベネビス」を大丸松坂屋各店や両社のECサイトで販売開始いたしました。

また6月に魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進等、不動産開発力の抜本的強化を目的に、大丸松坂屋百貨店による大丸コム開発の吸収合併を決定いたしました。

併せて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、7月に重複する業務運営コストの削減や、組織横断的な業務革新を通じたグループレベルでのさらなる効率化とグループ各社への支援機能の高度化の実現にむけ、グループ内のシェアードサービス会社3社を1社に再編する決定をいたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ5.9%減の5,392億97百万円、営業利益は12.5%減の190億円、経常利益は23.3%減の176億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.5%減の128億36百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <百貨店事業>

松坂屋名古屋店では、昨年春から段階的に実施してまいりました第3期改装計画が完了し、本年4月にグランドオープンいたしました。北館は従来のリビングを中心とした館から大幅に変革を遂げ、新・北館「松坂屋ジェンタ」としてリスタートいたしました。本館6階にはリビングフロアを移設し、発見や驚きとともに五感で確かめ納得してお買い物いただける環境を整備いたしました。今後も「いつも新しさと笑顔にあふれ、上質な生活と文化を発信する進化型百貨店」の実現を目指してまいります。

インバウンドマーケットにおける持続的・安定的な売上の確保を目指して、3月に訪日外国人富裕層に向けた「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」を発行するとともに、4月には中国のモバイル決済サービス「QQ Wallet」を導入いたしました。

また、外商における成長戦略としての新規口座開拓を新たな手法を用いて本年度も継続して推進してまいりました。富裕層マーケットの拡大に向け、商品、サービスの充実を進めてまいります。

オムニチャンネルへの取り組みでは、ファッションECサイトの取り扱いブランドの拡大を進めております。千趣会との共同開発オムニファッションブランド「Kカラット」は、大丸松坂屋百貨店の5店舗、千趣会のカタログ、両社のECサイトで販売をスタートいたしました。

さらに、お客様からお預かりした衣料品・靴を店頭で回収し、リユースまたはリサイクルする循環型ファッションプロジェクト「『エコフ』リサイクルキャンペーン」を、8月に大丸松坂屋百貨店の8店舗で実施いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、売上高は前年同四半期に比べ6.1%減の3,507億86百万円、営業利益は23.6%減の92億78百万円となりました。

#### <パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、7月に仙台パルコ2を開業いたしましたほか、既存パルコ店舗においてライフスタイルの変化やインバウンド需要の獲得に向けた、ターゲット層の拡大をテーマとした改装を推進いたしました。総合空間事業では、売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費の効率化により営業利益が好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、売上高は前年同四半期に比べ1.9%減の1,365億23百万円、営業利益は3.2%減の63億58百万円となりました。

#### <卸売事業>

食品部門、電子デバイス部門ならびに産業資材部門の不調により、売上高は前年同四半期に比べ29.5%減の224億22百万円、営業利益は29.9%減の5億5百万円となりました。

#### <クレジット事業>

中間ボリューム層の購買不振で百貨店の加盟店手数料は減少しましたが、外部加盟店手数料や割賦販売利息収入の増により、売上高は前年同四半期に比べ4.0%増の52億68百万円、外部加盟店利用拡大に伴う経費が増加したことにより、営業利益は2.9%減の12億85百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、J.フロント建装が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ1.0%増の501億17百万円、営業利益は48.2%増の15億71百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆239億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億20百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,742億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億60百万円減少いたしました。純資産合計は4,496億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億80百万円増加いたしました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ24億93百万円増の306億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは159億70百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、仕入債務が減少したことなどにより31億74百万円の収入減となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは116億50百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより172億3百万円の支出減となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは18億22百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、前年に社債の発行を行った反動などにより37億55百万円の支出増となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年4月7日の決算短信で公表いたしました平成29年2月期通期の連結業績予想を変更しております。売上高を1兆1,170億円、営業利益を450億円、経常利益を440億円、親会社株主に帰属する当期純利益を255億円に、それぞれ変更しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

#### （税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの近年の大型投資及び大型投資計画の策定を契機とするグループ投資戦略の見直しと、株式会社パルコにおける賃料の固定化等による比較的安定性の高い事業モデルの積極拡大にあわせて、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の定率法より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6億51百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、一部の子会社は、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より11年に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,039	31,693
受取手形及び売掛金	68,049	66,577
有価証券	1,233	1,333
たな卸資産	28,205	27,110
繰延税金資産	11,671	11,649
その他	41,865	45,018
貸倒引当金	△173	△184
流動資産合計	180,890	183,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,772	188,960
土地	360,297	362,140
建設仮勘定	120,751	115,997
その他(純額)	4,829	7,811
有形固定資産合計	668,651	674,910
無形固定資産		
のれん	568	388
その他	40,876	41,288
無形固定資産合計	41,444	41,677
投資その他の資産		
投資有価証券	46,985	44,928
長期貸付金	1,503	1,497
敷金及び保証金	61,515	61,401
退職給付に係る資産	5,687	5,938
繰延税金資産	5,112	4,403
その他	9,980	8,726
貸倒引当金	△2,710	△2,788
投資その他の資産合計	128,074	124,107
固定資産合計	838,170	840,694
繰延資産		
社債発行費	85	72
繰延資産合計	85	72
資産合計	1,019,146	1,023,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,768	87,776
短期借入金	40,219	44,991
コマーシャル・ペーパー	30,798	36,099
未払法人税等	8,322	6,728
前受金	19,318	21,198
商品券	38,599	38,441
賞与引当金	5,709	5,236
役員賞与引当金	204	—
返品調整引当金	21	13
単行本在庫調整引当金	121	138
販売促進引当金	709	702
商品券等回収損失引当金	13,913	14,309
事業整理損失引当金	487	279
店舗建替損失引当金	1,245	1,184
その他	52,504	54,401
流動負債合計	302,944	311,501
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	82,905	75,590
繰延税金負債	89,158	84,042
再評価に係る繰延税金負債	1,161	1,138
退職給付に係る負債	32,707	31,993
役員退職慰労引当金	37	4
事業整理損失引当金	564	541
店舗建替損失引当金	1,191	1,191
その他	40,882	41,288
固定負債合計	275,607	262,790
負債合計	578,552	574,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,551	209,551
利益剰余金	163,971	173,146
自己株式	△11,286	△11,275
株主資本合計	392,236	401,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	1,655
繰延ヘッジ損益	223	△273
為替換算調整勘定	516	226
退職給付に係る調整累計額	△11,391	△11,390
その他の包括利益累計額合計	△8,537	△9,781
新株予約権	14	—
非支配株主持分	56,880	58,033
純資産合計	440,594	449,674
負債純資産合計	1,019,146	1,023,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	573,310	539,297
商品売上高	567,543	532,547
不動産賃貸収入	5,767	6,750
売上原価	452,933	424,811
商品売上原価	449,574	421,041
不動産賃貸原価	3,358	3,769
売上総利益	120,377	114,486
販売費及び一般管理費	98,664	95,485
営業利益	21,713	19,000
営業外収益		
受取利息	192	179
受取配当金	267	298
債務勘定整理益	1,444	1,399
持分法による投資利益	2,256	—
その他	336	297
営業外収益合計	4,498	2,174
営業外費用		
支払利息	717	630
固定資産除却損	370	282
商品券等回収損失引当金繰入額	1,559	1,549
持分法による投資損失	—	563
その他	491	455
営業外費用合計	3,139	3,481
経常利益	23,071	17,694
特別利益		
固定資産売却益	—	1,330
投資有価証券売却益	702	—
特別利益合計	702	1,330
特別損失		
固定資産処分損	977	1,211
減損損失	1,293	180
店舗建替関連損失	7,671	—
事業整理損	1,718	1,689
その他	23	266
特別損失合計	11,685	3,348
税金等調整前四半期純利益	12,089	15,676
法人税等	△4,853	1,218
四半期純利益	16,942	14,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,933	1,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,008	12,836

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	16,942	14,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	△273
繰延ヘッジ損益	8	28
為替換算調整勘定	12	△263
退職給付に係る調整額	△31	362
持分法適用会社に対する持分相当額	732	△1,111
その他の包括利益合計	1,762	△1,257
四半期包括利益	18,705	13,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,842	11,592
非支配株主に係る四半期包括利益	1,862	1,608

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,089	15,676
減価償却費	9,064	8,442
減損損失	5,622	1,807
のれん償却額	319	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△819	△714
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△689	△251
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	966	△231
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	344	395
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	4,010	△60
受取利息及び受取配当金	△459	△477
支払利息	717	630
持分法による投資損益 (△は益)	△2,256	563
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,330
固定資産処分損益 (△は益)	977	1,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△702	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2,036	1,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,781	1,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,971	△2,991
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,861	△2,309
長期前払費用の増減額 (△は増加)	221	185
未払金の増減額 (△は減少)	△733	380
その他	△293	408
小計	31,241	23,509
利息及び配当金の受取額	404	561
利息の支払額	△718	△691
法人税等の支払額	△13,463	△9,207
法人税等の還付額	1,680	1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,144	15,970

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,577	△1,123
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,824	725
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,061	△17,873
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	3,982
短期貸付金の増減額 (△は増加)	20	△22
長期貸付けによる支出	△0	△67
長期貸付金の回収による収入	26	67
その他	2,908	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,853	△11,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△7,495	5,301
長期借入れによる収入	10,000	19,000
長期借入金の返済による支出	△7,252	△21,543
社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△5,017	△15
配当金の支払額	△3,422	△3,652
非支配株主への配当金の支払額	△434	△455
その他	△445	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	△1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,778	2,493
現金及び現金同等物の期首残高	32,132	28,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,354	30,641

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	373,085	138,922	27,146	2,854	31,301	573,310	—	573,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	457	180	4,680	2,209	18,337	25,865	△25,865	—
計	373,542	139,103	31,827	5,064	49,639	599,176	△25,865	573,310
セグメント利益	12,144	6,571	720	1,322	1,060	21,820	△106	21,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△106百万円には、セグメント間取引消去1,348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,773	708	—	—	1,251	5,734	△112	5,622

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間に、「その他事業」においてのれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、「その他事業」において990百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	350,274	136,351	18,069	3,141	31,460	539,297	—	539,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	172	4,352	2,126	18,657	25,821	△25,821	—
計	350,786	136,523	22,422	5,268	50,117	565,119	△25,821	539,297
セグメント利益	9,278	6,358	505	1,285	1,571	18,998	2	19,000

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去1,632百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,630百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「百貨店事業」で42百万円、「パルコ事業」で5億70百万円、「卸売事業」で30百万円、「クレジット事業」で0百万円、「その他事業」で8百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	1,795	—	—	12	1,807	—	1,807

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。